



慶應義塾大学ビジネス・スクール

世界経済フォーラム

5

—新型コロナウイルス感染症拡大—

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外における社会活動に大きな影響を与えていた。感染症拡大に伴い状況が、刻々と変化していくこの危機に企業のリーダーたちが迅速に適応できるよう、世界経済フォーラムは労働力に関する5つの指針と経営者の4つの責務を盛り込んだ新しいロードマップを作成していた。

10

世界経済フォーラム

15

世界経済フォーラム（World Economic Forum）は、官民両セクターの協力を通じて世界情勢の改善に取り組む国際機関であり、一般には、ダボスクロススターズで開催される年次総会（ダボス会議）などでよく知られている組織であった^[1]。（付属資料1）

2020年の世界経済フォーラムの年次総会は、1月、スイスの観光地ダボスにて行われていた。2020年のテーマは、「ステークホルダーがつくる持続可能で結束した世界」であった^[2]。1973年のダボス・マニフェストは、「企業は株主だけではなく社会全体の利益に貢献するものでなければならない」といったステークホルダーの考え方を打ち出すものであったが、2020年のマニフェストは、1973年のマニフェストに基づきステークホルダー資本主義（stakeholder capitalism）のビジョンを示すものであった^[3]^[4]。

20

^[1] <https://jp.weforum.org/about/history>

25

^[2] <https://jp.weforum.org/press/2020/01/am20-pre-davos-press-conference-press-release>

^[3] <https://jp.weforum.org/press/2020/01/am20-pre-davos-press-conference-press-release>

^[4] 日本経済新聞 2020年4月7日「ダボス会議、資本主義の再定義を探る 格差・環境が転機」<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO54703870S0A120C2EA2000/>

このケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科（ビジネス・スクール）の教材とするために、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 高橋大志が公表資料に基づいて作成したものである。なお、このケースは、クラス討議のために作成したものであり、経営の巧拙を例示するためのものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright © Hiroshi TAKAHASHI (2020年8月作成)